

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU

(証券コード：7202)

第110期 決算報告書

平成23年4月1日～平成24年3月31日



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り 厚くお礼申し上げます。



取締役社長

細井 行

当社第110期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の「決算報告書」をお届けするに当たり、皆様にご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における当社を取り巻く世界経済は、ヨーロッパ地域の一部の国々の財政懸念などにより世界同時不況以来の回復基調は弱まってまいりましたものの、アジア地域をはじめとした新興国では引き続き拡大してまいりました。

日本経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にありますが、緩やかに持ち直してまいりました。

このような中、当社グループは、東日本大震災による供給遅れの挽回を進めますとともに、10月に発生したタイの洪水による部品の供給停止に対し、生産運営の安定化を進めてまいりました。また、販売強化と効率化等によるコスト体質の改善に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の国内車両販売台数につきましては、東日本大震災の復興需要等もあり、前年度に比べ7,299台（15.6%）増加の54,066台となりました。海外車両販売台数につきましては、アジアを中心に市場の拡大基調は続きましたものの、タイの洪水の影響による出荷の減少により、前年度に比べ33,948台（9.4%）減少の326,611台となりました。

その他の商品につきましては、海外生産用部品は前年度に比べ81億円（11.0%）減少の658億円となりました。また、エンジン・コンポーネントは前年度に比べ269億円（14.6%）減少の1,568億円となりました。

この結果、売上高につきましては、1兆4,000億円と前年度に比べ154億円（1.1%）減少いたしました。内訳は、国内が5,584億円（前年度比12.0%増）、海外が8,416億円（前年度比8.2%減）であります。

損益につきましては、売上高は減少いたしました。引き続きコスト体質の改善を進めました結果、営業利益

は973億円（前年度比10.4%増）、経常利益は1,028億円（前年度比12.7%増）となりました。また、当期純利益は912億円（前年度比76.9%増）となりました。

当期の配当金につきましては、中間配当金を1株当たり3円実施いたしましたほか、期末配当金を1株当たり3円として、第110回定時株主総会にてご承認いただきました。

当社は、平成23年11月に、従来の、日本を拠点としたCV（商用車）事業とタイを中心としたLCV（ピックアップトラックおよび派生車）事業に加え、新興国向けのCV事業を含めたグローバル三極体制への移行・確立を柱とした、新たな「中期経営計画」（平成23年4月～平成26年3月）を策定いたしました。

本計画では、社会的要請である環境と顧客ニーズである高稼働・運営コストの分野で卓越した企業となることを目指し、低環境負荷商品と新興国市場のニーズにあった商品の展開、および新興国での成長戦略と先進国での事業維持に向けた取組みを進めてまいります。

具体的には、商品戦略として、従来のラインナップに加え、新興国向け商品、および成長戦略を支える軽量トラック、小排気量ディーゼルエンジン等の新商品を投入し、商品セグメントの拡大を進めてまいります。

地域戦略としては、アセアン・中国・インドを中心としたものづくり体制の構築に向け積極的にリソースを投入してまいりますとともに、成長市場である新興国市場での拡販、先進国市場での事業安定化・効率化に取り組んでまいります。

同時に、品質の管理・向上とコンプライアンス体制の強化にも、一層の力をいれて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■次期（111期）の見通し

（単位：億円）

	通期	第2四半期 連結累計期間
売上高	16,300	7,900
営業利益	1,230	500
経常利益	1,270	520
当期純利益	810	350

1株当たりの配当金	中間配当金 4円	期末配当金 4円
-----------	----------	----------

※ 次期の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この次期見通しに全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願いいたします。

■新商品・トピックス

ポスト新長期規制に適合させた

小型トラック「エルフ」と中型トラック「フォワード」を発売

当社は、ポスト新長期規制（平成22年排出ガス規制）に適合させた小型トラック「エルフ」と中型トラック「フォワード」



ポスト新長期規制に適合させた新型「エルフ」

を昨年5月に全国一斉に発売いたしました。

開発にあたりましては、「See」 Technology（シー・テクノロジー）、すなわち安全技術（Safety）、経済技術（Economy）、環境技術（Environment）の三つの基本性能を開発コンセプトの柱に、世界で最も厳しい水準のポスト新長期規制に対応すると同時に、燃費向上と軽量化も徹底して追求いたしました。この結果、商用車に求められる環境性能・燃費・積載性能、これら全てのニーズを高い次元で実現させることに成功いたしました。

タイでピックアップトラックをフルモデルチェンジ

当社は、タイにおいて1トンピックアップトラック「ディーマックス」（以下D-MAX）をフルモデルチェンジし、昨年10月より販売を開始いたしました。

新型D-MAXは、ピックアップトラックとしての力強さ、しなやかさを兼ね備えたスタイリングと、空力特性の向上を両立した新デザインを採用。また、今後各国で求められる環境性能、安全性能に適應するため、プラットフォーム（車台）も一新いたしました。



新型ピックアップトラック「ディーマックス」

（注）文中においては、億円未満を切り捨てて記載してあります。また%の表示は小数点以下第2位を四捨五入して記載してあります。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成24年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	593,484	510,259
現金及び預金	160,492	199,831
受取手形及び売掛金	232,679	168,951
商品及び製品	93,142	54,883
仕掛品	9,108	8,243
原材料及び貯蔵品	52,262	37,891
繰延税金資産	22,227	18,696
その他	24,684	23,176
貸倒引当金	△ 1,113	△ 1,414
固定資産	619,918	602,200
有形固定資産	476,142	484,773
建物及び構築物	99,900	104,316
機械装置及び運搬具	83,649	79,185
土地	263,141	268,059
リース資産	7,458	8,406
建設仮勘定	15,298	17,108
その他	6,693	7,697
無形固定資産	7,256	7,831
のれん	1,273	—
その他	5,983	7,831
投資その他の資産	136,518	109,594
投資有価証券	103,736	81,651
長期貸付金	3,586	3,858
繰延税金資産	14,740	9,551
その他	19,453	19,736
貸倒引当金	△ 4,999	△ 5,202
資産合計	1,213,402	1,112,459

科 目	当 期	前 期
	(平成24年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	481,016	407,868
支払手形及び買掛金	313,398	235,614
短期借入金	53,370	83,467
1年内償還予定の社債	20,000	3,000
リース債務	3,167	3,457
未払法人税等	9,688	7,373
未払費用	38,102	38,789
賞与引当金	13,318	13,015
製品保証引当金	3,398	2,136
預り金	3,336	3,195
その他	23,235	17,818
固定負債	252,742	317,532
社債	—	20,000
長期借入金	121,019	157,546
リース債務	5,531	6,149
繰延税金負債	2,309	4,059
再評価に係る繰延税金負債	49,142	56,157
退職給付引当金	66,266	64,207
長期預り金	1,414	1,296
負ののれん	—	284
その他	7,057	7,831
負債合計	733,758	725,400
純資産の部		
株主資本	370,451	287,256
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	50,427	50,427
利益剰余金	280,032	196,816
自己株式	△ 653	△ 632
その他の包括利益累計額	45,037	40,810
その他有価証券評価差額金	7,505	3,002
繰延ヘッジ損益	△ 216	△ 78
土地再評価差額金	79,114	73,311
為替換算調整勘定	△ 41,366	△ 35,424
少数株主持分	64,155	58,991
純資産合計	479,644	387,058
負債純資産合計	1,213,402	1,112,459

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期	前期
	（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
売上高	1,400,074	1,415,544
売上原価	1,189,109	1,213,996
売上総利益	210,964	201,548
販売費及び一般管理費	113,591	113,328
営業利益	97,373	88,220
営業外収益	13,084	12,849
営業外費用	7,564	9,810
経常利益	102,893	91,258
特別利益	4,177	3,302
特別損失	5,189	17,861
税金等調整前当期純利益	101,881	76,700
法人税、住民税及び事業税	16,844	17,723
法人税等調整額	△ 13,088	△ 457
少数株主損益調整前当期純利益	98,124	59,434
少数株主利益	6,868	7,834
当期純利益	91,256	51,599

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期	前期
	（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,518	135,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,786	△ 27,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,921	△ 57,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,501	△ 4,278
現金及び現金同等物の増減額	△ 41,691	46,157
現金及び現金同等物の期首残高	202,356	156,198
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	160,665	202,356

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 連結株主資本等変動計算書

当期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	40,644	50,427	196,816	△ 632	287,256	3,002	△ 78	73,311	△ 35,424	40,810	58,991	387,058
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 8,474		△ 8,474							△ 8,474
土地再評価差額金の取崩			433		433							433
当期純利益			91,256		91,256							91,256
自己株式の取得				△ 21	△ 21							△ 21
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						4,503	△ 138	5,803	△ 5,942	4,226	5,164	9,391
連結会計年度中の変動額合計	—	—	83,215	△ 21	83,194	4,503	△ 138	5,803	△ 5,942	4,226	5,164	92,585
当期末残高	40,644	50,427	280,032	△ 653	370,451	7,505	△ 216	79,114	△ 41,366	45,037	64,155	479,644

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

個別財務諸表

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成24年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	330,905	291,865
現金及び預金	86,887	117,403
受取手形	—	830
売掛金	151,572	97,540
製品	33,735	19,291
仕掛品	6,597	5,538
原材料及び貯蔵品	18,705	18,232
前渡金	3,441	2,702
前払費用	1,377	1,439
繰延税金資産	16,082	14,607
短期貸付金	1,216	1,716
従業員に対する短期貸付金	1	19
未収入金	10,463	9,977
その他	1,044	2,796
貸倒引当金	△ 220	△ 232
固定資産	506,011	489,136
有形固定資産	311,724	320,865
建物	48,825	51,541
構築物	6,109	6,582
機械及び装置	46,356	51,345
車両運搬具	401	560
工具、器具及び備品	3,954	4,894
土地	198,453	199,328
リース資産	2,635	3,678
建設仮勘定	4,987	2,935
無形固定資産	4,362	5,851
電気供給施設利用権	1	1
ソフトウェア	4,316	5,804
その他	45	45
投資その他の資産	189,924	162,419
投資有価証券	40,764	18,463
関係会社株式	122,360	122,678
出資金	266	270
関係会社出資金	14,198	14,126
長期貸付金	2	2
従業員に対する長期貸付金	6	6
関係会社長期貸付金	30,182	31,156
長期前払費用	83	232
繰延税金資産	7,645	1,058
その他	1,952	1,957
貸倒引当金	△ 26,772	△ 26,766
投資損失引当金	△ 767	△ 767
資産合計	836,916	781,001

科目	当期	前期
	(平成24年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	307,008	273,050
支払手形	25,783	20,968
買掛金	169,375	120,796
1年内償還予定の社債	20,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	30,044	69,317
リース債務	1,575	2,037
未払金	6,445	2,319
未払費用	33,456	34,060
未払法人税等	1,323	424
前受金	163	83
預り金	7,518	10,260
前受収益	16	32
製品保証引当金	3,398	2,136
賞与引当金	7,704	7,553
設備関係支払手形	21	22
その他	183	39
固定負債	173,509	232,269
社債	—	20,000
長期借入金	77,791	108,133
リース債務	1,212	1,848
退職給付引当金	44,412	42,656
資産除去債務	432	432
再評価に係る繰延税金負債	48,132	54,311
長期預り保証金	163	630
関係会社預り保証金	141	2,868
その他	1,221	1,387
負債合計	480,518	505,319
純資産の部		
株主資本	272,600	201,773
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	49,855	49,855
資本準備金	49,855	49,855
利益剰余金	182,656	111,814
その他利益剰余金	182,656	111,814
繰越利益剰余金	182,656	111,814
自己株式	△ 555	△ 540
評価・換算差額等	83,797	73,908
その他有価証券評価差額金	7,203	2,846
繰延ヘッジ損益	△ 207	△ 46
土地再評価差額金	76,801	71,108
純資産合計	356,397	275,682
負債純資産合計	836,916	781,001

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	（自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日）	（自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日）
売上高	943,656	870,575
売上原価	800,826	742,952
売上総利益	142,829	127,623
販売費及び一般管理費	76,722	80,201
営業利益	66,106	47,422
営業外収益	13,767	17,084
営業外費用	6,258	9,248
経常利益	73,615	55,258
特別利益	671	762
特別損失	2,099	12,083
税引前当期純利益	72,187	43,937
法人税、住民税及び事業税	3,527	4,900
法人税等調整額	△ 10,369	—
当期純利益	79,029	39,036

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 株主資本等変動計算書

当期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

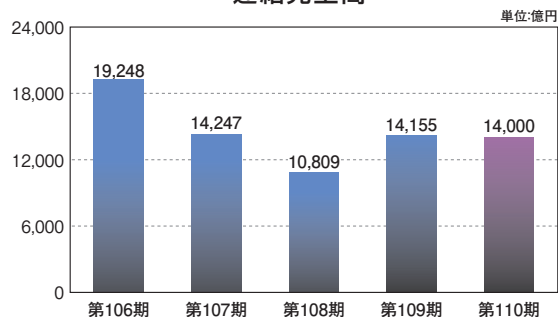
（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等					純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計							
当期首残高	40,644	49,855	49,855	111,814	111,814	△ 540	201,773	2,846	△ 46	71,108	73,908	275,682
事業年度中の変動額												
剰余金の配当				△ 8,474	△ 8,474		△ 8,474					△ 8,474
土地再評価差額金の取崩				286	286		286					286
当期純利益				79,029	79,029		79,029					79,029
自己株式の取得						△ 14	△ 14					△ 14
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								4,356	△ 160	5,692	9,888	9,888
事業年度中の変動額合計	—	—	—	70,841	70,841	△ 14	70,826	4,356	△ 160	5,692	9,888	80,715
当期末残高	40,644	49,855	49,855	182,656	182,656	△ 555	272,600	7,203	△ 207	76,801	83,797	356,397

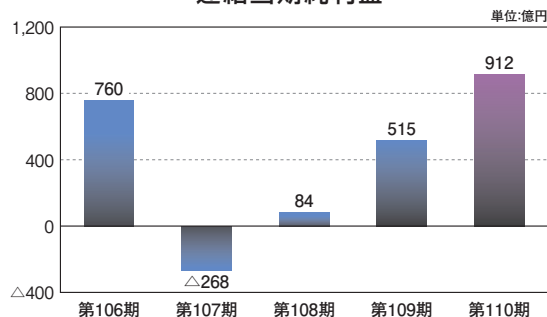
（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

財務ハイライト

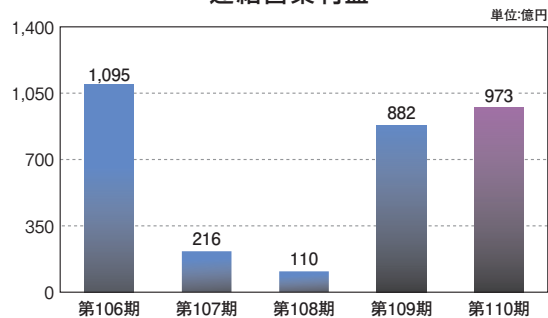
連結売上高



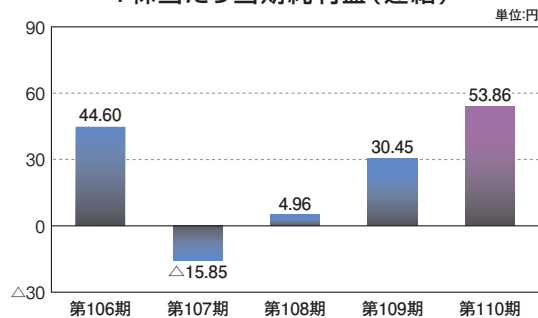
連結当期純利益



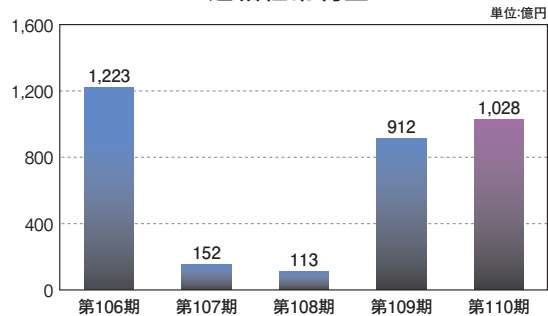
連結営業利益



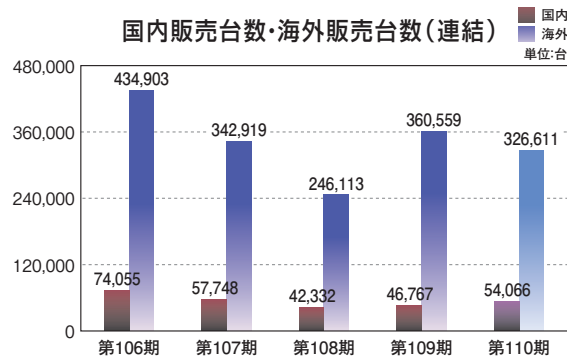
1株当たり当期純利益(連結)



連結経常利益



国内販売台数・海外販売台数(連結)



株式の状況 (平成24年3月31日現在)

発行可能株式総数…………… **3,369,000,000**株
 発行済株式総数…………… **1,696,845,339**株
 株主数…………… **65,045**名

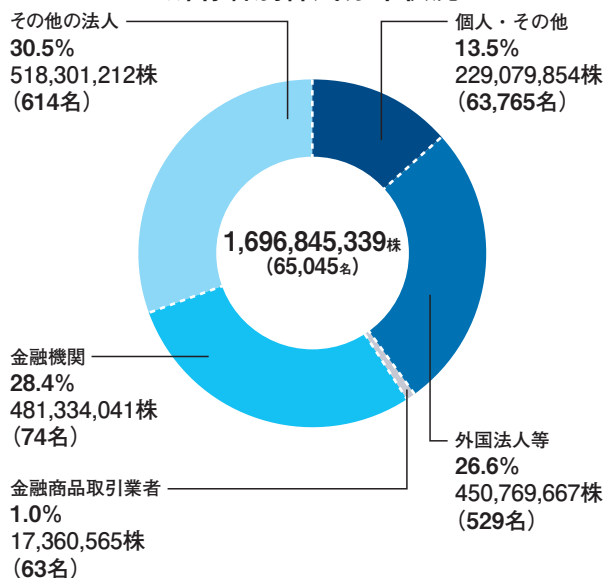
(注) 当社第110期中の発行済株式総数の増減はありません。

大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
三菱商事株式会社	156,487	9.23
伊藤忠商事株式会社	135,098	7.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	116,075	6.85
トヨタ自動車株式会社	100,000	5.90
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	70,800	4.18
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	55,122	3.25
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	36,518	2.15
株式会社みずほコーポレート銀行	31,931	1.88
JFEスチール株式会社	28,869	1.70
株式会社日本政策投資銀行	26,366	1.56

(注) 1. 持株比率は自己株式（2,005,627株）を控除して計算しております。
 2. %は小数点以下第三位を四捨五入しております。
 3. 千株未満は、切り捨てて表示してあります。

所有者別株式分布状況



(注) 1. %は小数点以下第二位を四捨五入しております。
 2. 自己株式は個人・その他に含めております。

会社概要

■ 会社概要 (平成24年3月31日現在)

商号	いすゞ自動車株式会社
創業	大正5年4月
設立	昭和12年4月
資本金	40,644,857,999円
主な事業内容	自動車および部品ならびに産業用エンジンの製造、販売
従業員数(連結)	24,656名

■ 主要な事業所および工場

本社
栃木工場
藤沢工場
いすゞ自動車販売株式会社
いすゞ自動車首都圏株式会社
いすゞ自動車近畿株式会社
いすゞ自動車東海北陸株式会社
いすゞ自動車中国四国株式会社
いすゞ自動車九州株式会社
株式会社アイメタルテクノロジー
いすゞライネックス株式会社
いすゞノースアメリカコーポレーション
いすゞモーターズアメリカエルエルシー
いすゞコマーシャルトラックオブアメリカインク
いすゞモーターズアジアリミテッド
泰国いすゞ自動車株式会社
いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランド
いすゞオーストラリアリミテッド

■ 役員状況 (平成24年6月28日現在)

代表取締役 取締役社長	細井 行
取締役副社長	月岡 良三
取締役 専務執行役員	佐々木 敏夫
取締役 専務執行役員	古田 貴信
取締役 専務執行役員	阪田 良
取締役 専務執行役員	片山 正則
取締役 常務執行役員	山田 勉
取締役 常務執行役員	伊藤 一彦
取締役 常務執行役員	永井 克昌
取締役 常務執行役員	水谷 春樹
取締役	満崎 周夫
常勤監査役	里見 俊一
常勤監査役	大山 浩
常勤監査役	一色 浩三
監査役	長島 安治
監査役	見田 元

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

公告方法 当社ホームページに掲載します。(URL (アドレス) は以下のとおりです)
<http://www.isuzu.co.jp/investor/notification.html>
ただし事故その他やむをえない事情によりホームページに掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人
特別口座の
口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

郵便物送付先
ご連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話0120-232-711 (通話料無料)

【お知らせ】

1. ご注意

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

いすゞ自動車株式会社

<http://www.isuzu.co.jp>

〒140-8722 東京都品川区南大井六丁目26番1号 電話03-5471-1141